

平成 2 2 年 度

新地方公会計制度【基準モデル】による
佐 呂 間 町 の 財 務 書 類

北 海 道 佐 呂 間 町

(企 画 財 政 課)

【目 次】

I 新しい地方公会計制度の概要

1	新しい地方公会制度の概要	1
2	新地方公会計制度における作成モデルの選択	1
3	対象となる会計	2
4	財務4表	2
5	財務書類の作成基準	3

II 平成22年度 佐呂間町財務書類

1	普通会計（一般会計）財務書類	5
	貸借対照表	5
	行政コスト計算書	10
	純資産変動計算書	14
	資金収支計算書	17
	附属明細表	19
2	全会計連結財務書類	
	貸借対照表	24
	行政コスト計算書	26
	純資産変動計算書	28
	資金収支計算書	30
	附属明細表	32

Ⅰ 新しい地方公会計制度の概要

1 新しい地方公会計制度の概要

市町村など地方公共団体の財務情報は、現金の収入と支出に重点を置いた現金主義・単式簿記を特徴としていましたが、地方公共団体の資産や債務の実態が分かりにくいことから、国において「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行革推進法）」に基づく「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、従来の決算書等の作成に加え、発生主義・複式簿記などの企業会計的な手法を活用した「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の「財務4表」の整備が求められました。

2 新地方公会計制度における作成モデルの選択

国における「新地方公会計制度研究会報告書」では、新地方公会計制度における財務書類の作成手法として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの方式が示されています。

また「新地方公会計制度実務研究会報告書」には、資産価値の適切な評価の重要性が示されていることから、本町では、資産の評価に際し、決算統計数値の活用を認めた総務省方式改訂モデルではなく、現存するすべての資産情報をピックアップした「固定資産台帳」を整備し、公正価値による評価を基本とした『基準モデル』を採用しています。

基準モデルと総務省方式改訂モデルの特徴

区 分	基準モデル（本町採用）	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法（初年度）	残存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価	売却可能資産：時価評価 売却可能資産以外：過去の建設事業費の積上げにより算定
固定資産の算定方法（2年目以降）	発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 その他、公正価値により評価	段階的に固定資産情報を整備
固定資産の範囲	すべての固定資産を網羅	当初は、建設事業費の範囲 段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなどを含めることを想定
台帳整備	開始貸借対照表作成時に整備。その後継続的に更新	段階的整備を想定 売却可能資産、土地を優先
作成時の負荷	当初は、固定資産の台帳整備及び仕分けパターンの整備等に伴う負荷あり 継続作成時には、負荷減少	当初は、売却可能資産の洗い出しを評価、回収不能見込額の算定など、現行総務省方式作成団体であれば負荷は比較的軽微
財務書類の検証可能性	開始時未分析残高を除き、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証可能	台帳の段階的整備等により、検証可能性を高めることは可能
財務書類の作成・開示時期	出納整理期間後、早期の作成・開示が可能	出納整理期間後、決算統計と平行して作成・開示

【新地方公会計制度実務研究会報告書（総務省）から抜粋】

3 対象となる会計

新地方公会計制度では、普通会計・公営事業会計を対象とする「単体財務書類」及びその他の関連団体を含めた「連結財務書類」を作成することとされていますが、それぞれの連結対象団体で財務書類の作成モデルが異なることや決算情報の提供がないことから、本町では、単体財務書類までの作成としています。

会計区分範囲のイメージ

会計区分		説明
連結会計	普通会計	一般会計
	単体会計	公営事業会計【特別会計（簡易水道・国民健康保険・老人保健・公共下水道・介護保険・介護サービス事業・後期高齢者医療）】
		一部事務組合（市町村備荒資金組合・後期高齢者医療広域連合・遠軽地区広域組合など）



4 財務4表

(1) 貸借対照表【BS】

基準日時点におけるまちの財政状態（資産・負債・純資産残高）を明らかにすることを目的として作成します。

(2) 行政コスト計算書【PL】

会計期間中のまちの経常的な活動に伴う費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

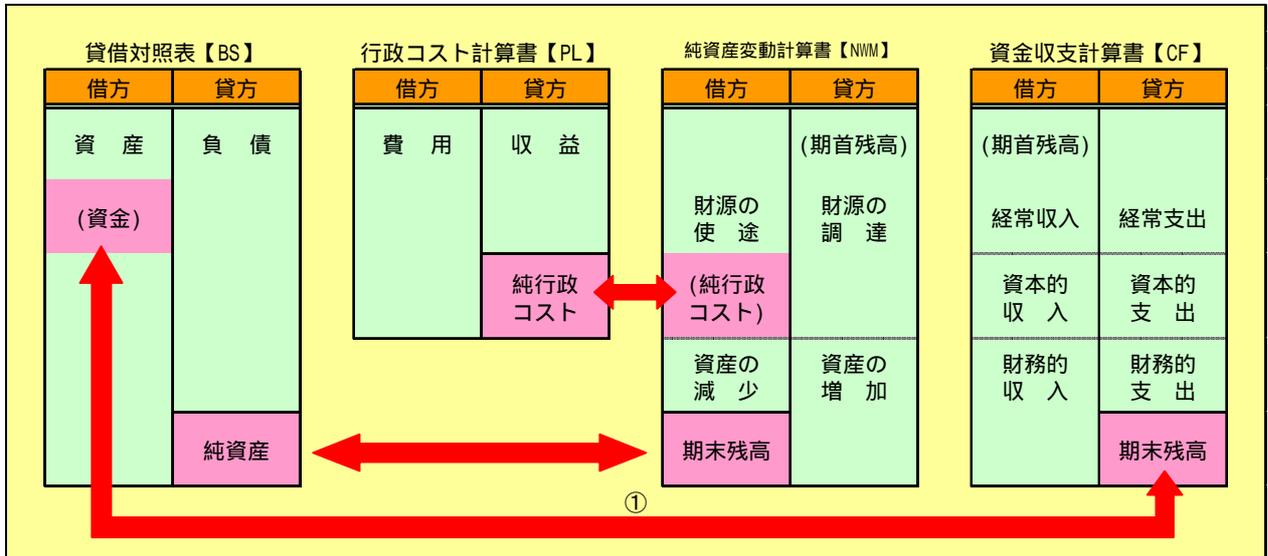
(3) 純資産変動計算書【NWM】

会計期間中のまちの純資産が、どのように増減したかを示すもので、行政コスト計算書には計上されないすべての取引を明らかにすることを目的として作成します。

(4) 資金収支計算書【CF】

会計期間中のまちのどのような活動に資金が使われたかを示すもので、資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成します。

(5) 財務 4 表の相関関係



- ① BSの資産のうち「(資金)」とCFの「期末残高」が一致します。
- ② BSの純資産とNWMの「期末残高」が一致します。
- ③ PLの「純行政コスト」とNWMの「(純行政コスト)」が一致します。

5 財務書類の作成基準

本町の財務書類は、「新地方公会計制度研究会報告書」の「第二章 地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「第2部 基準モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき作成しています。

対象年度は平成22年度で、平成23年3月31日を作成基準日としています。出納整理期間（平成23年4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして作成しています。

各財務書類の分析中の町民一人あたりの数値は、平成23年3月31日現在人口の5,876人を用いて算出しています。

II 平成22年度 佐呂間町財務書類

【普通会計(一般会計)財務書類】

1 普通会計（一般会計）財務書類

貸借対照表【BS】

北海道佐呂間町

貸借対照表は、いま現在のまちの資産価値を「資産」としてあらわし、資産の形成に充てた財源を「負債」「純資産」に区分して計上します。

表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

(単位：千円)

【 資 産 の 部 】			
庁舎や道路、投資や基金など「これまで積上げてきた資産」			
1. 金融資産		4,840,455	F=D+E
資金		113,192	E
金融資産（資金を除く）		4,727,262	D=A+B+C
債権		59,024	A
税等未収金	29,791		
未収金	9,441		
貸付金	26,072		
(控除)貸倒引当金	6,280		
有価証券		12,540	B
投資等		4,655,698	C
出資金	16,695		
基金・積立金	4,563,367		
財政調整基金	1,415,188		
減債基金	238,850		
その他の基金・積立金	2,909,330		
その他の投資	75,636		
2. 非金融資産		17,915,895	M=J+K+L
事業用資産		10,871,687	J=G+H+I
有形固定資産		10,871,687	G
土地	1,278,022		
立木竹	2,385,785		
建物	6,876,573		
工作物	76,550		
物品	245,412		
建設仮勘定	9,345		
インフラ資産		7,044,208	K
公共用財産用地	643,232		
公共用財産施設	6,398,035		
その他の公共用財産	0		
公共用財産建設仮勘定	2,940		
資産合計		22,756,350	N=F+M
【 負 債 の 部 】			
町債や退職給付引当金など「将来世代が負担するもの」			
1. 流動負債		789,989	0
引当金		54,922	
賞与引当金	54,922		
預り金（保管金等）		28,451	
公債（短期）		706,616	
2. 非流動負債		6,444,747	P
公債		5,211,811	
借入金		4,990	
引当金		1,227,946	
退職給付引当金	1,227,946		
負債合計		7,234,736	Q=O+P
【 純 資 産 の 部 】			
過去の世代や国・道からの補助金など「これまでの世代が負担したもの」			
財源		4,492	R
資産形成充当財源（調達源泉別）		(12,436)	S
税収	588,341		
社会保険料	0		
移転収入	46,640		
公債等	184,653		
その他の財源の調達	1,196,560		
評価・換算差額等	364,489		
その他の純資産		15,529,558	T
開始時未分析残高	15,529,558		
純資産合計		15,521,614	U=R+S+T
負債・純資産合計		22,756,350	V=Q+U

貸借対照表の科目説明

【資産の部】

金融資産

資金

年度末の現金及び預金（3ヶ月以内の短期投資等）の残高で、決算書の歳入歳出差引額と歳計外現金残高の合計額と一致。

税等未収金

町税や国・道支出金、寄附金、繰入金など、財源の調達に該当する科目の未収金額。【決算書：町民税、固定資産税、軽自動車税、国保税、介護保険料、後期高齢者保険料の収入未済額】

未収金

使用料及び手数料、財産収入など、経常的な収益に該当する科目の未収金額。（税等未収金以外の未収金）【決算書：学校給食費負担金、住宅使用料、重度心身障害者医療扶助費不正利得返還金等の収入未済額】

貸付金

貸付先に対する融資残高。【決算書：「財産に関する調書」3.債権】

その他の債権

税等未収金、未収金及び貸付金以外の債権。

貸倒引当金

金銭債権（税等未収金、未収金等）に係る取立不能額。【過去3ヵ年分の平均不納欠損率（不納欠損額 / 収入未済額）× 収入未済額】

有価証券

地方公共団体が保有している債券等及び政策目的以外の目的をもって保有する有価証券。【決算書：「財産に関する調書」1.公有財産(4)有価証券】

出資金

地方公共団体が政策目的をもって保有するもの。政策目的がなく保有するものは有価証券。【決算書：「財産に関する調書」1.公有財産(5)出資による権利：地方公営企業等金融機構出資金～北海道土地改良団体連合会出資金】

基金・積立金

積立てる目的により、財政調整基金、減債基金、その他の基金・積立金に分類。【決算書：「財産に関する調書」1.公有財産(6)その他、4.基金】

その他の投資

発言権、意思の行使をしない出資及び出損金。【決算書：「財産に関する調書」1.公有財産(5)出資による権利：分収育林～佐呂間町農業担い手機構基金】

非金融資産

事業用資産

資産形成のための資本的支出が行われ、将来の経済的便益の流入が見込まれる非金融資産。（売却が可能な資産）【有形固定資産：土地、建物、立木竹、工作物、物品など 無形固定資産：地上権、著作権・特許権、ソフトウェアなど】

インフラ資産

資産形成のための資本的支出が行われたが、将来の経済的便益の流入が見込まれない非金融資産。（売却が不可能な資産）【道路、河川、水道施設、下水道施設など】

繰延資産

新しい技術の開発費などで、すでに対価の支払いが完了または支払義務が確定しており、その効果が将来にわたって利益をもたらすものと期待される費用。

【負債の部】

流動負債

未払金及び未払費用

- ・未払金：基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定または合理的に見積もることができるもの。
- ・未払費用：一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合で、未だその対価の支払いを終えていないもの。

流動負債(つづき)

前受金及び前受収益

- ・前受金：基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの。
- ・前受収益：一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合で、未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの。

賞与引当金

基準日時点までの期間に対する期末・勤勉手当の金額。(翌期に支払う賞与の額)【期末・勤勉手当支給額×4ヶ月/6ヶ月】

預り金(保管金等)

所得税や社会保険料、公営住宅敷金などの一時的に預かる現金。【出納閉鎖機関における歳計外現金の残高】

公債(短期)

町債のうち、1年以内に償還する予定のもの。【決算書：「一般会計決算財政状況」2.歳出(4)公債費償還額及び未償還額調：22年度償還元金】

短期借入金

民間金融機関等からの借入残高のうち、1年以内に返済予定のもの。

非流動負債

公債

町債のうち、償還予定が1年以上のもの。公債(短期)との合計額が年度末残高。【決算書：「一般会計決算財政状況」2.歳出(4)公債費償還額及び未償還額調：22年度末現在額 - 22年度償還元金】

借入金

民間金融機関等からの借入残高のうち、返済予定が1年以上のもの。

退職給付引当金

退職手当のうち、すでに労働提供が行われている部分について、期末時点で必要となる総支給額。【将来負担比率の算定に用いた「4 A表 退職手当支給予定額に係る負担見込額」総括表(1)と(2)の合計】

【純資産の部】

財源

税金や国庫支出金等、町が調達した償還不要の資源の蓄積額。

資産形成充当財源(調達源泉別)

町が調達した資源を充当して資産形成を行った場合の資産残高。(減価償却費・直接資本減耗相当額累計額の控除後)

その他の純資産

開始時未分析残高

開始貸借対照表において、資産形成に関する財源充当等が不明確なもの。以後、金額を固定し、その他の純資産の内訳として独立の科目で表示。

② 貸借対照表の内容

ア 資産の部

平成22年度末における一般会計の資産総額は、227億5,635万円となりました。資産総額のうち金融資産が48億4,045万5千円で21.3%を占め、このうち資金が1億1,319万2千円で2.3%、基金・積立金が45億6,336万7千円で94.3%を占めています。

また、非金融資産は、資産総額のうち78.7%で、このうち道路などのインフラ資産が39.3%、土地や建物などの有形固定資産が60.7%となっています。

イ 負債の部

負債は、72億3,473万6千円で資産に対する割合は、31.8%となっています。このうち公債は、資産の形成に該当し世代間負担の公平を図るための手段として活用されていますが、将来世代へ安易に負担をしわ寄せすることのないよう留意することが必要です。

ウ 純資産の部

純資産は、155億2,161万4千円で、資産に対する割合は、68.2%となっています。増減の内訳を把握するため、純資産変動計算書を成しています。

エ 町民一人あたりの資産・負債・純資産

(単位：千円)

資	産	3,873	
負	債	1,231	
純	資	産	2,642

オ 純資産比率

総資産のうち、正味の資産をあらわします。この比率が高いほど将来世代への負担の先送りが少なく、財政状況が健全であるといえます。

(単位：%)

純資産比率【純資産合計 / 資産合計】	68.2
---------------------	------

上記の比率から、残りの31.8%が借入金（町債）に依存しているということがいえます。

カ 社会資本形成の将来世代の負担比率

道路や建物などの社会資本の建設費用を将来世代がどのくらい負担するのかをあらわします。

(単位：%)

社会資本形成の将来世代の負担比率 【負債 / (有形固定資産 + インフラ資産)】	40.4
--	------

社会資本は、長期間にわたり使用するものなので、現在までの世代がすべてを負担するのではなく、将来世代にもある程度の負担を配分することが公平といえます。上記の比率から、59.6%は現在までの世代がすでに負担したことになります。

キ 短期安全比率

1年以内の短期支払債務に対して、短期支払資金がどのくらいあるのかをあらわします。企業会計では、「流動比率(流動資産/流動負債)」が一般的ですが、基準モデルにおける貸借対照表では「流動資産」という科目がないため、「資金」と「基金・積立金」の合計額としています。

(単位：%)

短期安全比率 【(資金 + 基金・積立金) / 流動負債】	592.0
----------------------------------	-------

上記比率が100%未満であれば、短期的な支払能力がないということがいえます。

行政コスト計算書【PL】

北海道佐呂間町

行政コスト計算書は、行政サービス提供のためにまちがどのような費用の使い方をしたかを「経常費用」と「経常収益」に区分して計上し、その差し引きを「純経常費用（純行政コスト）」として計上します。

表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。 (単位：千円)

【 経 常 費 用 】		
1. 経常業務費用		2,840,695 E=A+B+C+D
人件費	1,123,809 A	
議員歳費	27,928	
職員給料	807,421	
賞与引当金繰入	54,922	
退職給付費用	46,565	
その他の人件費	186,972	
物件費	1,154,414 B	
消耗品費	168,751	
維持補修費	168,491	
減価償却費	730,905	
その他の物件費	86,266	
経費	483,680 C	
業務費	10,189	
委託費	384,120	
貸倒引当金繰入	785	
その他の経費	88,586	
業務関連費用	78,792 D	
公債費（利払分）	74,826	
その他の業務関連費用	3,966	
2. 移転支出		1,554,150 F
他会計への移転支出	348,844	
補助金等移転支出	992,555	
社会保障関係費等移転支出	210,898	
その他の移転支出	1,853	
経常費用合計（総行政コスト）		4,394,845 G=E+F
【 経 常 収 益 】		
経常業務収益		269,893 J=H+I
業務収益	172,376 H	
自己収入	172,376	
業務関連収益	97,517 I	
受取利息等	9,192	
その他の業務関連外収益	88,325	
経常収益合計		269,893 K=J
純経常費用（純行政コスト）		4,124,952 L=K-G

行政コスト計算書の科目説明

【 経 常 費 用 】

経常業務費用

人件費

議員報酬や職員給料、賞与引当金や退職給付費用など、「ヒト」に係る経費。

物件費

消耗品費、維持補修費、減価償却費及びその他の物件費に分類される「モノ」に係る経費。

消耗品費

消耗品や事務用品の購入費用など、資産計上されない経費。【消耗品費、燃料費、食糧費、50万円未満の備品購入費等】

維持補修費

修繕料や資産の機能維持のために必要な費用。【修繕料、固定資産として計上されない工事請負費】

減価償却費

貸借対照表に計上されている道路や建物などの施設について、一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額。

その他の物件費

消耗品費、維持補修費以外の物件費。【印刷製本費、光熱水費、通信運搬費】

業務費

業務に係る経費。【旅費、費用弁償】

委託費

固定資産を形成するための委託業務（建物建設、道路舗装改良等）以外で、外部に業務委託して行う経費。【設備等保守点検委託、清掃等委託等】

貸倒引当金繰入

債権者から返済のないことが確定した金額及び返済の可能性が低いものとして、合理的に見積もった金額。

その他の経費

報償費、交際費、役務費、使用料及び借上料など。【手数料、各種保険料、駐車場・高速道路使用料、車借上料等】

公債費(利払分)

町債にかかる利息。【町債償還利子】

借入金支払利息

他の団体、金融機関等からの借入金にかかる利息。

資産売却損

固定資産を売却した際の売却額が、台帳簿価（現在価額）より下回った場合に計上。

移転支出

他会計への移転支出

普通会計及び公営事業等特別会計の単体会計内の移転支出。【特別会計繰出金】

補助金等移転支出

政策目的による補助金等の支出。【協議会負担金、事業費補助金等】

社会保障関係費等移転支出

社会保障給付としての扶助費等の支出。【障害者自立支援費、老人日常生活用具扶助費等】

【 経 常 収 益 】

経常業務収益

自己収入

町がその活動として一定のサービス等を提供する際に、当該サービスの対価として受け入れるもの。【住宅使用料、コミュニティセンター使用料等】

受取利息等

町が保有する有価証券や貸付金から発生する受取配当金や受取利息など。【基金利子、株式配当金】

資産売却益

固定資産を売却した際の売却額が、台帳簿価（現在価額）より上回った場合に計上。

その他の業務関連外収益

受取利息等以外の収益。【雑入】

② 行政コスト計算書の内容

ア 経常費用

平成22年度末における経常費用の合計は、43億9,484万5千円となりました。内訳は、人件費・物件費などの経常業務費用が、28億4,069万5千円で64.6%、他会計への移転支出などの移転支出が、15億5,415万円で35.4%となりました。

経常業務費用の内訳は、人件費が11億2,380万9千円で39.6%、物件費が11億5,441万4千円で40.6%、経費が4億8,368万円で17.0%、業務関連費用が7,879万2千円で2.8%となっています。

移転支出については、他会計への移転支出が3億4,884万4千円で22.4%、補助金等移転支出が9億9,255万5千円で63.9%、社会保障関係費等移転支出が2億1,089万8千円で13.6%となっています。

イ 経常収益

経常収益の合計は、2億6,989万3千円となりました。使用料などの自己収入による業務収益が1億7,237万円6千円で63.9%、受取利息などの業務関連収益が9,751万7千円で36.1%となっています。

ウ 町民一人あたりの総経常費用・人件費・純行政コスト

(単位：千円)

総行政コスト	748
人件費	191
純行政コスト	702

エ 受益者負担率

経常費用に対するサービスの受益者が、どの程度サービスを負担しているかをあらわします。

(単位：%)

受益者負担比率【経常収益 / 経常費用】	6.1
----------------------	-----

純資産変動計算書【NWM】

北海道佐呂間町

純資産変動計算書は、純資産（これまでの世代が負担した部分）の1年間の動きを明らかにすることを目的に作成するもので、「財源変動の部」「資産形成充当財源の部」「その他の純資産変動の部」に区分して計上します。

表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

(単位：千円)

前期末残高		15,529,558
. 財 源 変 動 の 部		4,492
1. 財源の用途		5,325,417
純経常費用への財源措置	4,124,952	
固定資産形成への財源措置	276,629	
事業用資産形成への財源措置	177,281	
インフラ資産形成への財源措置	99,347	
長期金融資産形成への財源措置	683,089	
その他の財源の用途	240,747	
直接資本減耗	240,747	
2. 財源の調達		5,329,909
税収	819,744	
移転収入	3,474,044	
他会計からの移転収入	3,671	
補助金等移転収入	3,362,740	
国庫支出金	3,224,003	
都道府県等支出金	138,737	
その他の移転収入	107,632	
その他の財源の調達	1,036,121	
固定資産売却収入(元本分)	18,160	
長期金融資産償還収入(元本分)	46,309	
その他財源調達	971,652	
. 資 産 形 成 充 当 財 源 変 動 の 部		12,436
1. 固定資産の変動		1,013,596
固定資産の減少	1,311,326	
減価償却費・直接資本減耗相当額	971,652	
除売却相当額	339,674	
固定資産の増加	297,730	
固定資産形成	276,629	
事業用資産	177,281	
インフラ資産	99,347	
無償所管換等	21,102	
2. 長期金融資産の変動		636,780
長期金融資産の減少	46,309	
長期金融資産の増加	683,089	
3. 評価・換算差額等の変動		364,379
評価・換算差額等の減少	110	
再評価損	110	
評価・換算差額等の増加	364,489	
再評価益	364,489	
. そ の 他 の 純 資 産 変 動 の 部		0
当 期 変 動 額 合 計		7,944
当 期 末 残 高		15,521,614

純資産変動計算書の科目説明

【 財 源 変 動 の 部 】

財源の使途

純経常費用への財源措置

行政コスト計算書（P L）で計算された純経常費用（純経常コスト）に支出した金額。

固定資産形成への財源措置

事業用資産、インフラ資産形成のために支出した金額。【建物建設、改修工事、道路改良工事、50万円以上の備品購入費等】

長期金融資産形成への財源措置

新たな長期金融資産のために支出した金額。【基金積立金、貸付金、出資金】

その他の財源の使途

上記以外の財源の使途で、直接資本減耗は、インフラ資産にかかる減価償却費。

財源の調達

税収

個人所得課税、法人所得課税など。【町税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金の合計額から滞納繰越分納入額を差し引いた額】

他会計からの移転収入

普通会計及び公営事業等特別会計の単体会計内の移転収入。【特別会計繰入金】

補助金等移転収入

町の活動に伴う経常費用に対応しない移転収入。【地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、道支出金】

その他の移転収入

他会計からの移転収入、補助金等移転収入以外の移転収入。【分担金及び負担金】

その他の財源の調達

税収、社会保険料、移転収入以外の財源の調達。【固定資産売却収入（土地・建物・物品売却収入、長期金融資産償還収入（基金繰入金、貸付金償還金等）】

その他財源調達

減価償却費、直接資本減耗相当額。

【 資 産 形 成 充 当 財 源 変 動 の 部 】

固定資産の変動

固定資産の減少

事業用資産の減価償却費相当額、インフラ資産の直接資本減耗相当額及び固定資産の除売却金額で構成。このうち事業用資産の減価償却費相当額及びインフラ資産の直接資本減耗相当額は、一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額を計上。

固定資産の増加

固定資産形成及び無償所管換等（寄附など売買によらない資産）による保有資産の増加額。原則、財源の使途における固定資産形成への財源措置と一致。

長期金融資産の変動

長期金融資産の減少

貸付金などの償還、出資金の引揚げ、有価証券の売却及び基金繰入による金額。

長期金融資産の増加

新たな長期金融資産のために支出した金額。原則、財源の使途における長期金融資産への財源措置と一致。

評価 換算差額等の変動	
評価 換算差額等の減少	資産の再評価損や有価証券の評価差額等による減価金額。
評価 換算差額等の増加	資産の再評価損や有価証券の評価差額等による増加金額。
【その他の純資産変動の部】	
開始時未分析残高	
基準モデルにおける概念で、新地方公会計適用初年度の期首において純資産の区分が不明確であるため、開始時における純資産を一括して表示。	
その他純資産の変動	
その他純資産の減少	財源の用途または資産形成充当財源の減少に該当しない損益外での純資産の減少金額。
その他純資産の増加	財源の調達または資産形成充当財源の増加に該当しない損益外での純資産の増加金額。

純資産変動計算書の内容

ア 財源変動の部

税収等において53億2,990万9千円を調達し、53億2,541万7千円を使った結果、449万2千円の増加となっています。

イ 資産形成充当財源変動の部

固定資産については、減価償却費・直接資本減耗、除売却相当額が大きいことから、10億1,359万6千円減少し、基金等の長期金融資産は、6億3,678万円、評価・換算差額等が3億6,437万9千円の増加となり、合計で1,243万6千円の減少となっています。

ウ 当期末残高

上記の結果、当期変動額の合計は、794万4千円の減少となり、155億2,161万4千円となりました。

資金収支計算書【CF】

北海道佐呂間町

資金収支計算書は、現金収支の1年間の動きを明らかにすることを目的に作成するもので、「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」に区分して計上します。

表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

(単位：千円)

【 経常的収支区分 】			
. 経常的収支			
1. 経常的支出			3,541,368 C=A+B
経常業務費用支出		1,987,217 A	
人件費支出	1,076,848		
物件費支出	423,509		
経費支出	482,895		
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	3,966		
移転支出		1,554,150 B	
他会計への移転支出	348,844		
補助金等移転支出	992,555		
社会保障関係費等移転支出	210,898		
その他の移転支出	1,853		
2. 経常的収入			4,561,965 H=D+E+F+G
租税収入		816,860 D	
経常業務収益収入		271,068 F	
経常収益収入	173,551		
業務関連収益収入	97,517		
移転収入		3,474,036 G	
他会計からの移転収入	3,671		
補助金等移転収入	3,362,740		
その他の移転収入	107,625		
経常的収支			1,020,597 I=H-C
【 資本的収支区分 】			
. 資本的収支			
1. 資本的支出			972,003 M=J+K+L
固定資産形成支出	288,914 J		
長期金融資産形成支出	683,089 K		
2. 資本的収入			50,306 Q=N+O+P
固定資産売却収入	3,996 N		
長期金融資産償還収入	46,309 O		
資本的収支			921,697 R=Q-M
基礎的財政収支			98,900 S=I+R
【 財務的収支区分 】			
. 財務的収支			
1. 財務的支出			807,740 V=T+U
支払利息支出		74,826 T	
公債費（利払分）支出	74,826		
元本償還支出		732,913 U	
公債費（元本分）支出	706,616	706,616	
公債元本償還支出	706,616		
借入金元本償還支出	5,007	5,007	
借入金元本償還支出	5,007		
その他の元本償還支出		21,290	
2. 財務的収入			586,076 Z=W+X+Y
公債発行収入		567,800 W	
公債発行収入	567,800		
その他の財務的収入		18,276 Y	
財務的収支			221,664 AA=Z-V
当期資金収支額			122,764 AB=S+AA
期首資金残高			235,956 AC
期末資金残高			113,192 AD=AB+AC

資金収支計算書の科目説明

【経常的収支区分】	
経常的支出	
経常業務費用支出	町の経常活動に伴い継続的に発生する業務費用（人件費、物件費、経費にかかる支出）及び業務外費用。（財務的支出に属する支払利息支出を除く）【議員報酬、給与費、費用弁償、町税還付金等】
移転支出	他会計への繰出、補助金等・社会保障関係費等支出、その他の移転支出で構成。【負担金補助金、扶助費、公課費等】
経常的収入	
租税収入	個人所得課税、法人所得課税など。【町税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金の合計額】
経常業務収益収入	業務収入及び業務外収入。（受取利息等、その他の業務外収入）【施設使用料、公営住宅使用料、戸籍住民等手数料、雑入等】
移転収入	町の活動に伴い経常費用が発生する場合に、これに対応する財源として国や他団体等からの経常的に支払われるもので、他会計繰出、補助金等移転、その他移転で構成。【特別会計繰入金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、道支出金等】
【資本的収支区分】	
資本的支出	
固定資産形成支出	事業用資産、インフラ資産形成のために支出した金額。【建物建設、改修工事、道路改良工事、50万円以上の備品購入費等】
長期金融資産形成支出	新たな長期金融資産のために支出した金額。【基金積立金、貸付金、出資金】
資本的収入	
固定資産売却収入	固定資産の売却金額。【土地・建物・物品売却収入】
長期金融資産償還収入	長期金融資産の償還金額。【基金繰入金、貸付金償還金等】
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	
経済的収支区分及び資本的収支区分の合計額。数値がプラスであれば、現在の行政サービスにかかる費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税収などで賄えていることを示す。	

【財務的収支区分】

財務的支出

支払利息支出

町債にかかる利息及び他の団体、金融機関等からの借入金にかかる利息。【町債償還利子】

元本償還支出

町債、借入金等に係る元本償還、借入金元本償還及び歳計外現金の払出金額。【町債償還元金、公立学校共済組合住宅建設償還金、共済投資住宅賃貸料償還金】

財務的収入

公債発行収入

町債発行金額。

その他財務的収入

歳計外現金の受入金額。

資金収支計算書の内容

ア 経常的収支

税金などの経常的収入から、人件費などの経常的支出を差し引いた額は、10億2,059万7千円となっています。地方公共団体は、営利を目的とした企業ではないため、極端にプラスの額が大きいことは、住民負担の割合に対してサービスが少ないということになります。資本的収支や財務的収支のマイナス額などとの総合的な判断が必要となります。

イ 資本的収支

固定資産形成などの資本的支出から固定資産売却収入などの資本的収入を差し引いた額は、9億2,169万7千円となっています。今後想定される各公共施設等の維持修繕費など、将来の負担に備えるため、基金などの長期金融資産や固定資産の形成に対し、国や道の補助金、町債、税などあわせて9億7,200万3千円を投入しています。

ウ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財務収支は、9,890万円となっており、資本的収支のマイナス額が経常的収支のプラス額の範囲内に収まっています。基礎的財政収支の額がゼロ（均衡）またはプラスであれば、行政サービスを町債に頼ることなく賄われており、財政運営は健全であるといえます。

エ 財務的収支

町債の発行と償還元金及び利子の収支で、プラスであれば町債残高が増加、マイナスであれば減少していることとなります。本年度は、2億2,166万4千円が減少したこととなります。

附属明細表 普通会計】

1. 貸借対照表
【資産項目明細】

税等未収金

内容	本年度末残高
町民税	14,644,556
固定資産税	14,948,987
軽自動車税	197,000
合計	29,790,543

未収金

内容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
学校給食費負担金	7,360	7,160		14,520
住宅使用料	9,431,630	507,400	661,170	9,277,860
土地建物貸付収入	13,500		13,500	0
浄化槽維持管理収入	958,348		958,348	0
重度心身障害者医療扶助費不正利得返還金	198,987		50,000	148,987
合計	10,609,825	514,560	1,683,018	9,441,367

貸付金

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
奨学資金貸付金	19,608,000	2,904,000	3,640,000	18,872,000
老人居室整備資金貸付金	36,733		36,733	0
佐呂間林産協同組合運営資金貸付金	320,000		320,000	0
新規就農予定者就農研修支援資金貸付金	6,200,000	1,000,000		7,200,000
合計	26,164,733	3,904,000	3,996,733	26,072,000

有価証券

銘柄	株式・口数	時価	本年度末残高
北海道曹達株式会社	800	50	40,000
女満別空港ビル株式会社	20	50,000	1,000,000
オホーツク紋別空港株式会社	30	50,000	1,500,000
株式会社 ドリームフロンティア	200	50,000	10,000,000
合計	1,050	150,050	12,540,000

出資金

銘柄	株式数	時価	本年度末残高
社団法人北海道信用保証協会	300	1,000	300,000
社団法人北海道私学振興基金協会	3	30,000	90,000
北海道漁業信用基金協会	10	100,000	1,000,000
北海道農業信用基金協会	125	10,000	1,250,000
佐呂間町森林組合	24,409	500	12,204,500
社団法人北海道市町村職員福祉協会	5	200,000	1,000,000
北海道土地改良事業団体連合会	15	10,000	150,000
地方公営企業等金融機構	1	700,000	700,000
合計	24,868	1,051,500	16,694,500

基金 積立金

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政調整基金	1,142,091,477	273,096,449		1,415,187,926
減債基金	232,564,140	6,285,403		238,849,543
各公共施設整備基金	1,375,130,836	1,464,007		1,376,594,843
ふるさとまちづくり振興基金	81,285,204	162,748	142,000	81,305,952
国鉄湧網線代替輸送確保基金	415,817,422	790,313	16,927,000	399,680,735
福祉事業基金	143,091,538	1,284,263	2,675,000	141,700,801
奨学資金基金	20,534,427	3,666,113	2,904,000	21,296,540
中小企業振興資金等基金	131,070,877	184,512		131,255,389
農業振興基金	44,313,100	94,031	6,074,000	38,333,131
災害復興基金	23,575,134	57,150	161,000	23,471,284
教育施設整備基金	18,550,166	37,100		18,587,266
土地開発基金	81,366,165	162,732		81,528,897
北海道市町村備荒資金組合普通納付金	115,164,759	1,366,709		116,531,468
北海道市町村備荒資金組合超過納付金	84,791,516	300,628,595	13,429,500	371,990,611
退職手当組合積立金 【健全化判断比率4 A表 ㊸】	17,148,000	89,905,000		107,053,000
その他の基金 積立金計	2,551,839,144	399,803,273	42,312,500	2,909,329,917

事業用資産

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却費	評価差額	他会計への振替	本年度末残高
有形固定資産							
土地	1,277,826,511	19,323,499	19,128,008				1,278,022,002
立木竹	2,379,876,000	5,909,400					2,385,785,400
建物	7,473,361,109	394,871,592	301,814,392	689,844,891			6,876,573,418
工作物	80,162,758			3,613,194			76,549,564
物品	169,703,932	117,662,068	4,507,176	37,446,963			245,411,861
建設仮勘定		9,345,000					9,345,000
合計	11,380,930,310	547,111,559	325,449,576	730,905,048	0	0	10,871,687,245

インフラ資産

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度直接資本減耗	評価差額	本年度末残高
公共用財産用地	631,478,619	11,924,223	60,771		109,789	643,232,282
公共用財産施設	6,526,253,796	103,960,500		240,746,894	8,568,000	6,398,035,402
その他の公共用財産						0
公共用財産建設仮勘定		2,940,000				2,940,000
合計	7,157,732,415	118,824,723	60,771	240,746,894	8,458,211	7,044,207,684

【負債項目明細】

預り金

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
歳計外現金	31,465,936	18,275,892	21,290,435	28,451,393

公債及び借入金

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
公債	6,057,241,767	567,800,000	706,615,622	5,918,426,145
借入金	9,997,800		5,007,404	4,990,396
合計	6,067,239,567	567,800,000	711,623,026	5,923,416,541

引当金

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	備考
貸倒引当金	6,804,203	785,211	1,309,770	6,279,644	不納欠損率3ヶ年平均×H22収入未済額
賞与引当金	54,526,246	395,883		54,922,129	6月期末勤勉支給額×4ヶ月/6ヶ月
退職給付引当金	1,181,381,000	46,565,000		1,227,946,000	健全化判断比率4 A表 (1)+(2)
合計	1,242,711,449	47,746,094	1,309,770	1,289,147,773	

増減額は、年度末残高に合わせるための調整

2. 行政コスト計算書

他会計への移転支出

会計名	金額
簡易水道特別会計	27,772,000
国民健康保険特別会計	73,081,000
公共下水道特別会計	139,437,000
介護保険特別会計	69,805,000
介護サービス事業特別会計	13,513,000
後期高齢者医療特別会計	25,236,000
合計	348,844,000

補助金等移転支出

区分	金額
遠軽地区広域組合負担金	222,176,000
道営農業農村整備事業負担金	120,497,450
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業費補助金	135,654,000
佐呂間厚生病院運営損失負担金	126,361,794
漁港修築事業地元負担金	50,124,000
療養給付費負担金	65,329,902
住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金	4,709,000
プレミアム付ふるさと商品券発行事業補助金	20,541,800
生活交通路線維持対策事業費負担金	13,141,000
湧網線代替バス事業運行経費負担金	16,927,000
社会福祉協議会運営費補助金	18,797,325
その他	198,295,856
合計	992,555,127

社会保障関係費等移転支出

区分	金額
ひとり親家庭等医療費	2,924,872
重度心身障害者医療費	12,634,016
乳幼児医療費	5,265,392
子ども手当	81,380,000
児童手当	6,240,000
障害介護給付費	87,890,382
自立支援医療(更生医療)給付費	1,920,254
要保護・準要保護児童生徒援助費	2,491,823
難病者治療通院交通費	2,523,060
その他	7,627,970
合計	210,897,769

その他の移転支出

区分	金額
自動車重量税 外	1,853,410

3.純資産変動計算書

財源の調達

区分	財源の内容	金額
税収	地方税	624,099,382
	地方譲与税	108,200,076
	利子割当金	2,718,000
	配当割交付金	683,000
	株式等譲渡所得割交付金	219,000
	地方消費税交付金	62,183,000
	自動車取得税交付金	21,642,000
	小計	819,744,458
移転収入	地方特例交付金	12,669,000
	地方交付税	2,781,995,000
	交通安全対策特別交付金	1,335,000
	分担金及び負担金	103,524,437
	国庫支出金	428,004,054
	道支出金	138,737,271
	寄附金	4,107,405
	他会計移転収入	3,671,486
小計	3,474,043,653	
その他の財源の調達	長期金融資産償還収入	46,309,233
	固定資産売却収入	18,159,795
	減価償却費・直接資本減耗相当額	971,651,942
	小計	1,036,120,970
合計		5,329,909,081

4.資金収支計算書

資金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
現金預金	235,956,215	5,198,346,273	5,321,110,093	113,192,395

II 平成22年度 佐呂間町財務書類

【全会計連結財務書類】

2 全会計連結財務書類

対象となる会計

一般会計 簡易水道特別会計 国民健康保険特別会計 老人保健特別会計
 公共下水道特別会計 介護保険特別会計 介護サービス事業特別会計 後期高齢者医療特別会計

相殺仕訳一覧

内部取引相殺の種類	相 殺 の 種 類	金 額 (千 円)
繰 出 金 の 相 殺	一般会計から簡易水道特別会計への繰出金	27,772
	一般会計から国民健康保険特別会計への繰出金	73,081
	一般会計から公共下水道特別会計への繰出金	139,437
	一般会計から介護保険特別会計への繰出金	69,805
	一般会計から介護サービス事業特別会計への繰出金	13,513
	一般会計から後期高齢者医療特別会計への繰出金	25,236
	老人保健特別会計から一般会計への繰出金	3,671

全会計連結貸借対照表【BS】

北海道佐呂間町

表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

(単位：千円)

【 資 産 の 部 】		
1. 金融資産		5,197,312 F=D+E
資金		194,921 E
金融資産(資金を除く)		5,002,391 D=A+B+C
債権	103,758 A	
税等未収金	66,622	
未収金	17,043	
貸付金	26,072	
(控除)貸倒引当金	5,979	
有価証券		12,540 B
投資等		4,886,093 C
出資金	16,695	
基金・積立金	4,793,762	
財政調整基金	1,415,188	
減債基金	238,850	
その他の基金・積立金	3,139,725	
その他の投資	75,636	
2. 非金融資産		23,314,123 M=J+K+L
事業用資産		11,058,315 J=G+H+I
有形固定資産	11,058,315 G	
土地	1,312,940	
立木竹	2,385,785	
建物	7,016,232	
工作物	76,550	
物品	249,074	
建設仮勘定	17,734	
インフラ資産		12,255,808 K
公共用財産用地	658,731	
公共用財産施設	11,591,827	
公共用財産建設仮勘定	5,250	
資 産 合 計		28,511,435 N=F+M
【 負 債 の 部 】		
1. 流動負債		971,403 0
引当金	65,287	65,287
賞与引当金	65,287	
預り金(保管金等)		28,451
公債(短期)		877,664
2. 非流動負債		8,801,063 P
公債		7,568,126
借入金		4,990
引当金		1,227,946
退職給付引当金	1,227,946	
負 債 合 計		9,772,466 Q=0+P
【 純 資 産 の 部 】		
財源		47,338 R
資産形成充当財源(調達源泉別)		305,411 S
税収	588,341	
移転収入	138,761	
公債等	375,568	
その他の財源の調達	1,409,396	
評価・換算差額等	612,137	
その他の純資産		18,480,896 T
開始時未分析残高	18,480,896	
純 資 産 合 計		18,738,969 U=R+S+T
負 債 ・ 純 資 産 合 計		28,511,435 V=Q+U

① 全会計連結貸借対照表の内容

ア 資産の部

単体会計の資産総額は、285億1,143万5千円で、資産総額のうち金融資産が、51億9,731万2千円で18.2%、非金融資産は、81.8%を占め、非金融資産のうち、インフラ資産は、普通会計における道路などのほか、管路をはじめとする水道・下水道施設の公共用財産施設が増加することにより、52.6%なっています。

イ 負債の部

負債は、97億7,246万6千円で資産に対する割合は、34.3%となっています。

ウ 純資産の部

純資産は、187億3,896万9千円で、資産に対する割合は、65.7%となっています。

エ 町民一人あたりの資産・負債・純資産

(単位：千円)

資	産	4,852
負	債	1,663
純	資 産	3,189

オ 純資産比率

普通会計(68.2%)より2.5ポイントマイナスとなっていますが、これは、水道・下水道事業が、将来の使用料収入で資金を回収することを前提として町債を発行することとなっていることに加え、償還年限が普通会計よりも長いために、将来世代への負担が大きくなります。

(単位：%)

純資産比率【純資産合計 / 資産合計】	65.7
---------------------	------

カ 社会資本形成の将来世代の負担比率

(単位：%)

社会資本形成の将来世代の負担比率 【負債 / (有形固定資産 + インフラ資産)】	41.9
--	------

キ 短期安全比率

(単位：%)

短期安全比率 【(資金 + 基金・積立金) / 流動負債】	513.6
----------------------------------	-------

全会計連結行政コスト計算書【PL】

北海道佐呂間町

表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。(単位：千円)

【 経常費用 】		
1. 経常業務費用		3,359,919 E=A+B+C+D
人件費	1,319,095 A	
議員歳費	27,928	
職員給料	957,334	
賞与引当金繰入	65,287	
退職給付費用	46,565	
その他の人件費	221,980	
物件費	1,304,905 B	
消耗品費	222,345	
維持補修費	196,587	
減価償却費	737,538	
その他の物件費	148,435	
経費	594,121 C	
業務費	10,983	
委託費	472,134	
貸倒引当金繰入	785	
その他の経費	110,218	
業務関連費用	141,799 D	
公債費(利払分)	118,839	
借入金支払利息	0	
資産売却損	0	
その他の業務関連費用	22,960	
2. 移転支出		2,613,458 F
他会計への移転支出	0	
補助金等移転支出	2,398,821	
社会保障関係費等移転支出	210,898	
その他の移転支出	3,739	
経常費用合計(総行政コスト)		5,973,377 G=E+F
【 経常収益 】		
経常業務収益		674,225 J=H+I
業務収益	570,853 H	
自己収入	570,853	
業務関連収益	103,372 I	
受取利息等	9,640	
その他の業務関連外収益	93,732	
経常収益合計		674,225 K=J
純経常費用(純行政コスト)		5,299,152 L=K-G

① 全会計連結行政コスト計算書の内容

ア 経常費用

経常費用の合計は、59億7,337万7千円で、人件費・物件費などの経常業務費用が、33億5,991万9千円で56.2%、補助金や社会保障関連経費などの移転支出が、26億1,345万8千円で43.8%となりました。

経常業務費用の内訳は、人件費が13億1,909万5千円で39.3%、物件費が13億490万5千円で38.8%、経費が5億9,412万1千円で17.7%、業務関連費用が1億4,179万9千円で4.2%となっています。

移転支出については、補助金等移転支出が23億9,882万1千円で91.8%、社会保障関係費等支出が2億1,089万8千円で8.1%となっています。

イ 経常収益

経常収益の合計は、6億7,422万5千円となりました。使用料などの自己収入による業務収益が5億7,085万3千円で84.7%、受取利息や雑入などの業務関連収益が1億337万2千円で15.3%となっています。

ウ 町民一人あたりの総経常費用・人件費・純行政コスト

(単位：千円)

総行政コスト	1,017
人件費	224
純行政コスト	902

エ 受益者負担率

(単位：%)

受益者負担比率【経常収益 / 経常費用】	11.3
----------------------	------

全会計連結純資産変動計算書【NWM】

北海道佐呂間町

表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。(単位：千円)

前期末残高		18,480,896
. 財 源 変 動 の 部		47,338
1. 財源の用途		6,983,261
純経常費用への財源措置	5,299,152	
固定資産形成への財源措置	572,006	
事業用資産形成への財源措置	204,222	
インフラ資産形成への財源措置	367,784	
長期金融資産形成への財源措置	693,457	
その他の財源の用途	418,645	
直接資本減耗	418,645	
2. 財源の調達		6,935,923
税収	819,744	
社会保険料	379,297	
移転収入	4,465,214	
補助金等移転収入	3,906,145	
国庫支出金	3,587,261	
都道府県等支出金	318,884	
その他の移転収入	559,069	
その他の財源の調達	1,271,667	
固定資産売却収入(元本分)	18,160	
長期金融資産償還収入(元本分)	97,323	
その他財源調達	1,156,184	
. 資 産 形 成 充 当 財 源 変 動 の 部		305,411
1. 固定資産の変動		902,750
固定資産の減少		1,495,857
減価償却費・直接資本減耗相当額	1,156,184	
除売却相当額	339,674	
固定資産の増加		593,108
固定資産形成	572,006	
事業用資産	204,222	
インフラ資産	367,784	
無償所管換等	21,102	
2. 長期金融資産の変動		596,134
長期金融資産の減少	97,323	
長期金融資産の増加	683,457	
3. 評価・換算差額等の変動		612,027
評価・換算差額等の減少	110	
再評価損	110	
評価・換算差額等の増加	612,137	
再評価益	612,137	
. そ の 他 の 純 資 産 変 動 の 部		0
当 期 変 動 額 合 計		258,073
当 期 末 残 高		18,738,969

① 全会計連結純資産変動計算書の内容

ア 財源変動の部

税収等において69億3,592万3千円を調達し、69億8,326万1千円を使った結果、4,733万8千円の減少となっています。

イ 資産形成充当財源変動の部

固定資産については、減価償却費・直接資本減耗、除売却相当額が大きいことから、9億275万円減少し、基金などの長期金融資産は、5億9,613万4千円、評価・換算差額等が6億1,202万7千円の増加となり、合計で3億541万1千円の増加となっています。

ウ 当期末残高

上記の結果、当期変動額の合計は、2億5,807万3千円の増加となり、187億3,896万9千円となりました。

全会計連結資金収支計算書【CF】

北海道佐呂間町

表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

(単位：千円)

【 経常的収支区分 】			
. 経常的収支			
1 . 経常的支出			5,070,377 C=A+B
経常業務費用支出		2,456,919 A	
人件費支出	1,273,257		
物件費支出	567,385		
経費支出	593,317		
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	22,960		
移転支出		2,613,458 B	
他会計への移転支出	0		
補助金等移転支出	2,398,821		
社会保障関係費等移転支出	210,898		
その他の移転支出	3,739		
2 . 経常的収入			6,331,037 H=D+E+F+G
租税収入		816,860 D	
社会保険料収入		372,444 E	
経常業務収益収入		676,526 F	
経常収益収入	571,702		
業務関連収益収入	104,824		
移転収入		4,465,207 G	
他会計からの移転収入	0		
補助金等移転収入	3,906,145		
その他の移転収入	559,062		
経常的収支			1,260,660 I=H-C
【 資本的収支区分 】			
. 資本的収支			
1 . 資本的支出			1,288,535 M=J+K+L
固定資産形成支出	594,990	J	
長期金融資産形成支出	693,545	K	
2 . 資本的収入			101,320 Q=N+O+P
固定資産売却収入	3,996	N	
長期金融資産償還収入	97,323	O	
資本的収支			1,187,215 R=Q-M
基礎的財政収支			73,445 S=I+R
【 財務的収支区分 】			
. 財務的収支			
1 . 財務的支出			1,022,801 V=T+U
支払利息支出		118,839 T	
公債費（利払分）支出	118,839		
元本償還支出		903,962 U	
公債費（元本分）支出	877,664		
公債元本償還支出			
借入金元本償還支出	5,007		
借入金元本償還支出		5,007	
その他の元本償還支出		21,290	
2 . 財務的収入			810,676 Z=W+X+Y
公債発行収入		792,400 W	
公債発行収入	792,400		
その他の財務的収入		18,276 Y	
財務的収支			212,125 AA=Z-V
当期資金収支額			138,680 AB=S+AA
期首資金残高			333,601 AC
期末資金残高			194,921 AD=AB+AC

① 全会計連結資金収支計算書の内容

ア 経常的収支

税金や水道使用料などの経常的収入から、人件費などの経常的支出を差し引いた額は、12億6,066万円となっています。

イ 資本的収支

固定資産形成などの資本的支出から固定資産売却収入などの資本的収入を差し引いた額は、11億8,721万5千円となっています。

ウ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財務収支は、7,344万5千円となっており、資本的収支のマイナス額が経常的収支のプラス額の範囲内に収まっています。

附属明細表【単体会計】

1.貸借対照表
【資産項目明細】

税等未収金

内容	本年度末残高
町民税	14,644,556
固定資産税	14,948,987
軽自動車税	197,000
国民健康保険税	35,480,277
介護保険料	778,660
後期高齢者医療保険料	572,500
合計	66,621,980

未収金

内容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
学校給食費負担金	7,360	7,160		14,520
住宅使用料	9,431,630	507,400	661,170	9,277,860
土地建物貸付収入	13,500		13,500	0
浄化槽維持管理収入	958,348		958,348	0
重度心身障害者医療扶助費不正利得返還金	198,987		50,000	148,987
簡易水道使用料	2,638,000	233,690		2,871,690
一般被保険者返納金 加算金	929,923		505,135	424,788
老人保健返納金	4,596,668		640,804	3,955,864
介護保険返納金	306,061		306,061	0
下水道使用料	256,790	150,330	57,790	349,330
合計	19,337,267	898,580	3,192,808	17,043,039

貸付金

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
奨学資金貸付金	19,608,000	2,904,000	3,640,000	18,872,000
老人居室整備資金貸付金	36,733		36,733	0
佐呂間林産協同組合運営資金貸付金	320,000		320,000	0
新規就農予定者就農研修支援資金貸付金	6,200,000	1,000,000		7,200,000
合計	26,164,733	3,904,000	3,996,733	26,072,000

有価証券

銘柄	株式・口数	時価	本年度末残高
北海道曹達株式会社	800	50	40,000
女満別空港ビル株式会社	20	50,000	1,000,000
オホーツク紋別空港株式会社	30	50,000	1,500,000
株式会社ドリームフロンティア	200	50,000	10,000,000
合計	1,050	150,050	12,540,000

出資金

銘柄	株式数	時価	本年度末残高
社団法人北海道信用保証協会	300	1,000	300,000
社団法人北海道私学振興基金協会	3	30,000	90,000
北海道漁業信用基金協会	10	100,000	1,000,000
北海道農業信用基金協会	125	10,000	1,250,000
佐呂間町森林組合	24,409	500	12,204,500
社団法人北海道市町村職員福祉協会	5	200,000	1,000,000
北海道土地改良事業団体連合会	15	10,000	150,000
地方公営企業等金融機構	1	700,000	700,000
合計	24,868	1,051,500	16,694,500

基金 積立金

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政調整基金	1,142,091,477	273,096,449		1,415,187,926
減価基金	232,564,140	6,285,403		238,849,543
各公共施設整備基金	1,375,130,836	1,464,007		1,376,594,843
ふるさとまちづくり振興基金	81,285,204	162,748	142,000	81,305,952
国鉄湧網線代替輸送確保基金	415,817,422	790,313	16,927,000	399,680,735
福祉事業基金	143,091,538	1,284,263	2,675,000	141,700,801
奨学資金基金	20,534,427	3,666,113	2,904,000	21,296,540
中小企業振興資金等基金	131,070,877	184,512		131,255,389
農業振興基金	44,313,100	94,031	6,074,000	38,333,131
災害復興基金	23,575,134	57,150	161,000	23,471,284
教育施設整備基金	18,550,166	37,100		18,587,266
土地開発基金	81,366,165	162,732		81,528,897
北海道市町村備荒資金組合普通納付金	115,164,759	1,366,709		116,531,468
北海道市町村備荒資金組合超過納付金	84,791,516	300,628,595	13,429,500	371,990,611
退職手当組合積立金 【健全化判断比率4 A表(3)】	17,148,000	89,905,000		107,053,000
簡易水道事業基金	472,684	330		473,014
国民健康保険事業基金	43,724,390	10,087,448	20,000,000	33,811,838
漁業集落排水事業償還基金	171,577,363	251,352	15,300,000	156,528,715
介護給付費準備基金	53,697,146	107,394	14,223,000	39,581,540
介護従事者処遇改善臨時特例基金	1,482,167	8,984	1,491,151	0
その他の基金 積立金計	2,551,839,144	399,803,273	42,312,500	3,139,725,024

事業用資産

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却費	評価差額	他会計への振替	本年度末残高
有形固定資産							
土地	1,312,744,074	19,323,499	19,128,008				1,312,939,565
立木竹	2,379,876,000	5,909,400					2,385,785,400
建物	7,596,374,647	418,150,092	301,814,392	696,478,281			7,016,232,066
工作物	80,162,758			3,613,194			76,549,564
物品	169,703,929	121,324,472	4,507,176	37,446,963			249,074,262
建設仮勘定		17,734,050					17,734,050
合計	11,538,861,408	582,441,513	325,449,576	737,538,438	0	0	11,058,314,907

インフラ資産

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度直接資本減耗	評価差額	本年度末残高
公共用財産用地	646,977,230	11,924,223	60,771		109,789	658,730,893
公共用財産施設	11,381,859,094	372,397,150		418,645,266	256,215,750	11,591,826,728
その他の公共用財産						0
公共用財産建設仮勘定		5,250,000				5,250,000
合計	12,028,836,324	389,571,373	60,771	418,645,266	256,105,961	12,255,807,621

負債項目明細】

預り金

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
歳計外現金	31,465,936	18,275,892	21,290,435	28,451,393

公債及び借入金

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
一般会計	6,057,241,767	567,800,000	706,615,622	5,918,426,145
簡易水道特別会計	1,018,362,056	202,400,000	52,569,358	1,168,192,698
公共下水道特別会計	1,444,891,521		115,722,812	1,329,168,709
介護サービス事業特別会計	10,559,898	22,200,000	2,756,698	30,003,200
合計	8,531,055,242	792,400,000	877,664,490	8,445,790,752
一般会計(借入金)	9,997,800		5,007,404	4,990,396

引当金

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	備考
貸倒引当金	6,993,369	785,211	1,799,500	5,979,080	不納欠損率3ヶ年平均×H22収入未済額
賞与引当金	66,014,823	577,933	1,305,286	65,287,470	6月期末勤労支給額×4ヶ月/6ヶ月
退職給付引当金	1,181,381,000	46,565,000		1,227,946,000	健全化判断比率4 A表(1)+(2)
合計	1,254,389,192	47,928,144	3,104,786	1,299,212,550	

増減額は、年度末残高に合わせるための調整

2.行政コスト計算書

補助金等移転支出

区分	金額
遠軽地区広域組合負担金	222,176,000
道営農業農村整備事業負担金	120,497,450
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業費補助金	135,654,000
佐呂間厚生病院運営損失負担金	126,361,794
漁港修築事業地元負担金	50,124,000
療養給付費負担金	65,329,902
住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金	4,709,000
プレミアム付ふるさと商品券発行事業補助金	20,541,800
生活交通路線維持対策事業費負担金	13,141,000
湧網線代替バス事業運行経費負担金	16,927,000
社会福祉協議会運営費補助金	18,797,325
一般被保険者療養給付費等負担金	504,544,140
退職被保険者療養給付費等負担金	19,642,167
一般被保険者高額療養費	59,609,066
後期高齢者支援金	99,627,419
介護納付金	39,319,900
高額医療費共同事業医療費拠出金	25,385,435
保険財政共同安定化事業拠出金	100,498,862
居宅介護サービス給付費	90,685,784
地域介護サービス給付費	92,790,459
予防サービス給付費	40,628,061
施設介護サービス給付費	197,682,997
居宅介護サービス計画給付費	14,853,700
高額介護サービス費・高額医療合算介護サービス費	12,144,766
特定入所者介護サービス費	19,465,660
後期高齢者医療保険料等負担金	63,390,442
その他	224,292,506
合計	2,398,820,635

社会保障関係費等移転支出

区分	金額
ひとり親家庭等医療費	2,924,872
重度心身障害者医療費	12,634,016
乳幼児医療費	5,265,392
子ども手当	81,380,000
児童手当	6,240,000
障害介護給付費	87,890,382
自立支援医療(更生医療)給付費	1,920,254
要保護・準要保護児童生徒援助費	2,491,823
難病者治療通院交通費	2,523,060
その他	7,627,970
合計	210,897,769

その他の移転支出

区分	金額
自動車重量税 外	1,903,410
下水道使用料等消費税	1,835,900
合計	3,739,310

3.純資産変動計算書

財源の調達

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収	地方税	624,099,382
		地方譲与税	108,200,076
		利子割配当金	2,718,000
		配当割交付金	683,000
		株式等譲渡所得割交付金	219,000
		地方消費税交付金	62,183,000
		自動車取得税交付金	21,642,000
		小計	819,744,458
	移転収入	地方特例交付金	12,669,000
		地方交付税	2,781,995,000
		交通安全対策特別交付金	1,335,000
		分担金及び負担金	103,524,437
		国庫支出金	428,004,054
		道支出金	138,737,271
		寄附金	4,107,405
		他会計移転収入	3,671,486
	小計	3,474,043,653	
	その他の財源の調達	長期金融資産償還収入	46,309,233
		固定資産売却収入	18,159,795
		減価償却費・直接資本減耗相当額	971,651,942
		小計	1,036,120,970
合計			5,329,909,081
簡易水道特別会計	移転収入	他会計移転収入	27,772,000
		国庫支出金	45,732,000
		道支出金	62,459,250
		小計	135,963,250
	その他の財源の調達	減価償却費・直接資本減耗相当額	86,810,606
合計			222,773,856
国民健康保険特別会計	社会保険料	国民健康保険税	260,730,770
	移転収入	国庫支出金	186,831,702
		道支出金	37,359,358
		他会計移転収入	73,081,000
		療養給付費等交付金現年度分	16,649,000
		前期高齢者交付金	170,116,167
		高額医療費共同事業交付金	31,585,571
		保険財政共同安定化事業交付金	90,960,451
	小計	606,583,249	
	その他の財源の調達	長期金融資産償還収入	20,000,000
合計			887,314,019
老人保健特別会計	移転収入	国庫支出金	44,734
	合計		
公共下水道特別会計	移転収入	他会計移転収入	139,437,000
		国庫支出金	2,987,250
		分担金及び負担金	685,000
		小計	143,109,250
	その他の財源の調達	長期金融資産償還収入	15,300,000
減価償却費・直接資本減耗相当額	91,087,766		
小計	106,387,766		
合計			249,497,016
介護保険特別会計	社会保険料	介護保険料	76,261,000
	移転収入	国庫支出金	127,662,600
		道支出金	74,327,688
		他会計移転収入	69,805,000
		介護給付費交付金	140,520,999
		地域支援事業支援交付金	920,000
	小計	413,236,287	
その他の財源の調達	長期金融資産償還収入	15,714,151	
合計			505,211,438
介護サービス事業特別会計	移転収入	他会計移転収入	13,513,000
		道支出金	6,000,000
		小計	19,513,000
	その他の財源の調達	減価償却費・直接資本減耗相当額	6,633,390
小計	6,633,390		
合計			26,146,390
後期高齢者医療特別会計	社会保険料	後期高齢者医療保険料	42,305,600
	移転収入	他会計移転収入	25,236,000
合計			67,541,600
単純合計			7,288,438,134
相殺消去			352,515,486
単体合計			6,935,922,648

4. 資金収支計算書

資金の明細

区分	会計	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
現金預金	一般会計	235,956,215	5198346273	5321110093	113,192,395
	簡易水道特別会計	21,159,466	490725039	495295396	16,589,109
	国民健康保険特別会計	36,487,542	882593608	884213691	34,867,459
	老人保健特別会計	2,959,901	836588	3796489	0
	公共下水道特別会計	15,949,447	215282912	220298886	10,933,473
	介護保険特別会計	12,251,986	505438582	497045146	20,645,422
	介護サービス事業特別会計	7,255,393	234786069	235426410	6,615,052
	後期高齢者医療特別会計	1,581,481	67539100	67042102	2,078,479
	合計	333,601,431	7,595,548,171	7,724,228,213	204,921,389

【このページは空白です】